

特集 「9・11」以降、世界は変わったのか——地域研究の視点から ④北東アフリカ

## 9・11事件とアフリカ

ソマリアとスーダン

9.11 and Africa: The Cases of Somalia and the Sudan

栗本英世 KURIMOTO Eisei

---

### 1. 難民キャンプの「銀行」

2000年9月、南部スーダン難民の調査のため、ケニア北部のカクマ難民キャンプに滞在中、キャンプのなかにソマリア人の経営する銀行があるという話を聞いた。「難民キャンプと銀行」という組み合わせは、いささか奇妙である。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の統計によると、当時のカクマには、約5万2000人のスーダン人を中心に、ソマリア人、エチオピア人など8ヵ国からの難民、合計約6万6000人が暮らしていた。1992年に開設されたこのキャンプは、「都市」として発展している。中心部には、主としてソマリアとエチオピアの難民が経営する、雑貨店、食料品店、飲食店、酒場、理髪店、ビデオ・衛星放送シアター、写真屋などが密集した広大な一画がある。ケニア、エチオピア、スーダン、ウガンダという4ヵ国の国境地帯に位置するカクマは、国境を超えた商業圏の中心なのである。

それにしても、銀行まであるとは驚きであった。さっそく、狭い道路の両側に商店が軒を並べ、路傍には露店の売り子が腰をおろす、雑然としたソマリア人居住区を訪れてみた。「銀行」は、なんの変哲もない、土壁・トタン屋根のふつうの家であった。カウンターの向こうにスーツとネクタイ姿の銀行員という店舗を予想していたわけではないが、私は拍子抜けした。対応に出てきた男性は、A4の用紙にタイプされたリストを見せてくれた。手垢にまみれ傷んだ紙には、アフリカ、中東、アジア、ヨーロッパ、北米の主要都市に居住するソマリア人の氏名と電話番号が記されていた。

この「銀行」は、「アル・バラカット」というソマリアの送金会社の事務所であった。リストに記されているのは、会社のエージェントである。世界各地にディアスポラとして生活するソマリア人が故郷の家族や親族に送金する業務を担っている。送金希望者は、最寄りのエージェントに電話し、送金相手の氏名と住所を告げ、現金を手渡すか振り込むかする。そうすると相手は、最寄りのエージェントから連絡をもらい、現金を受け取るシステムになっている。手数料は送金額の5パーセントということだった。

カクマでは、この送金システムは、ソマリア人以外の難民にもひろく利用されていた。信用度も高いという。エージェント間の連絡には、衛星電話が使用される。これもソマリア人が所有するもので、多数の難民が家族や友人との連絡に利用していた。料金は1分間

150円である。

アル・バラカットは、世界各地に難民・移民として離散したソマリア人のあいだに張りめぐらされた、エージェントに対する信用に基づく単純かつ効率的な驚くべきネットワークである。各エージェントは事務所を構える必要もない。携帯電話と銀行口座があれば仕事は可能だ。グローバル化の時代に対応した、ソマリア人の生活戦略のしたたかさを感じさせられる。

## II. ソマリアに対する制裁

「9・11」後、「アル・バラカット」の名前はマスメディアで取り沙汰されることになった。米政府は、イスラーム主義テロリスト集団「アル・イティハッド」が存在・活動する国として、ソマリアおよび、10年にわたる内戦と無政府状態の混乱をへてようやく樹立された暫定国民政府を名指しで非難するとともに、11月にはウサーマ・ビン・ラーディンおよびアル・カーイダに資金提供をおこなっているとの疑惑を根拠に、アル・バラカットの業務を禁止し、資産を凍結した。

アル・バラカットは、1991年に創設されたソマリア最大の送金会社であり、世界各地の40カ国で活動している。他のふたつの大手会社を含めると、毎年約5億ドルという巨額の現金を海外からソマリアに送金しているといわれている。長期の内戦で疲弊した、650万人のソマリア国民にとって、送金はまさに生命線である。この事情は、カクマで暮らす、ソマリア人はもちろんのこと、スーダンやエチオピアなどの難民にとっても同様である。アメリカの対テロ戦争は、多数のすでに十分な苦難を経験した人びとに、さらなる苦難を強いることになった。

また、国民の期待を担って出発したばかりの、いまだ脆弱な暫定国民政府は、国際関係上の立場を悪化させた。この機会にポイントを稼いだのは、暫定政府への参加を拒否した内戦の主役、クラン（氏族）を基盤にした武装集団の指導者「ウオーロード」たちである。たとえばその代表格であり、「ソマリア和解復興評議会」の共同議長を務めるフセイン・アイディードは、イスラーム主義テロリストとの戦いと民主主義の擁護を唱え、反暫定政府の立場を明確化することによって、国際社会で一定の認知を得るとともに、自らの影響力を増大させた。内戦中に武装集団が犯した数々の人権侵害や民主主義とほど遠い理念と行動を考えると、こうした状況はきわめて皮肉であるといえる。

## III. スーダンとの関係改善

アフリカにおいて、ソマリア以上にビン・ラーディンおよびアル・カーイダと深いつながりを持っているのはスーダンである。彼らは1991年から5年間にわたってスーダンに滞在し、イスラーム主義軍事政権の庇護のもとで、建設業や農場経営をはじめとするさまざまな活動をおこない、資金を蓄積するとともにネットワークを拡大した。1998年に発生したケニアとタンザニアの米大使館爆破事件のさいには、制裁処置として、スーダンの首都

ハルツームにある薬品工場が、生物化学兵器を生産しているとの理由で米軍の空爆を受けている。

米政府はスーダンを「テロリスト支援国家」と認定し、国連は人権侵害の状況を報告するとともに、制裁決議をおこなった。スーダンは、国際社会のなかで孤立していたのである。

9・11は、ソマリアとは逆の結果をスーダンにもたらした。完全な修復には至っていないが、対テロ戦争に対する協力を申し出たスーダン政府と米政府との関係は大幅に改善された。国連安保理も、スーダンに対する外交上の制裁処置を解除した。

イギリスとの関係も改善され、米英からの強力な圧力のもとに、スーダン政府は、20年におよぶ長期の内戦を戦ってきたスーダン人民解放軍（SPLA）との平和交渉に本腰を入れはじめた。2002年7月、ケニアのマチャコスで開催された会議で、両者は議定書に調印し、平和への期待が一挙に高まったのである。

クリントン政権時代のアメリカは、SPLA との友好関係を維持し、スーダン政府との関係はきわめて冷めたものであった。9・11以降、この状況はおおきく変わりつつある。

#### IV. 対テロ戦争の現実

ソマリアとスーダンに対する米政府の対応を比較してあきらかになるのは、対テロ戦争の戦略が、一貫した理念ではなく、現実の政治経済的利害に基づいていることである。長期にわたる交渉と民主的な手続きをへて樹立されたソマリアの暫定国民政府を支援するのではなく、イスラーム主義組織との関連のゆえに非難し、非戦闘員＝市民に対する攻撃を継続し、民主化を実現していない、イスラーム主義を掲げるスーダン政府との関係修復をはかることのあいだには、理念上の一貫性を見出すことはできない。

米英が後押しする現在の平和交渉は、北部における現政権の体制をそのまま認めるものである。米英の立場を理解するには、イラクに対する軍事行動を目前にひかえた状況下で、湾岸戦争時にはイラク支持を表明したスーダンを、自らの陣営に引き留めたいという思惑、および1999年末から採掘・輸出が始まったスーダンの石油に対する関心という、相互に関連したふたつの要因が重要であると思われる。

私は2002年8月、10年ぶりにハルツームに滞在した。マチャコス議定書が調印された直後で、平和に対する期待が高まっていた。滞在中に平和合意の内容を具体的につめるための本会議がマチャコスで開催された。会議の開催中に私は、スーダンからケニアへと移動し、カクマ難民キャンプへと向かった。SPLA が要衝の町トリットを攻撃して政府軍から奪回したことを直接の原因として平和会議が決裂したニュースは、カクマで聞いた。平和になった故郷に帰還するという、スーダン難民の長年の夢の実現は、先送りになったのである。

アル・バラカットの事務所は閉鎖されたままだったが、べつのソマリア人送金会社が活

動をはじめていると聞いた。ソマリア人や難民はしたたかである。また、平和会議の決裂にみるように、なにごとくアメリカの思惑どおりに事が運ぶとは限らない。しかし、ソマリアやスーダンの人びとの運命が、彼ら自身によってではなく、超大国の関心と利害によっておおきく決定されることが、9・11以降の（あるいはそれ以前からの）国際政治の現実であるとしたら、それこそがテロリズムそのものよりもっと重要な国際的問題であろう。

---

参照した Website: <http://www.irinnews.org>

---

くりもと えいせい 大阪大学大学院人間科学研究科助教授